

12/25
五旗

介護離職ある企業1割

東京商工リサーチ 「男性が多い」51%

東京商工リサーチは24日「方が多い」(51・28%)回答。さらに、5割近い企業で、「女性の方が多い」(39・35%)を11・9倍上回り、「介護離職」に関する調査で、過去1年間に「介護離職」が発生したと回答した企業が約1割に達したと発表しました。

同調査は全国の企業654社を対象に、2018年9月から19年8月の1年間で、「就業規則や介護休業・休暇利用をマニュアルなどで明文化」と回答。一方で、「介護を理由とした離職者が発生したか」を尋ねたもの。「ある」が666社(10・1%)、「ない」が5495社(83・9%)で、離職者の男女別では、「男性」(335社)が「増える」と

と答えました。

立支援のための取り組みや整備した制度については、4割以上の2931社が

「仕事」と「介護」の両

業が「現在の介護休業、介護休暇制度だけでは働きながらの介護に限界がある」と答えました。

安倍政権は「介護離職ゼロ」を掲げていますが、介護保険制度は、安倍政権による改悪の連続で「介護卒業」の強要や、利用抑制と負担増によって制度があつて「特になし」も2013社も使えない実態が増えてい

ます。介護を担う人手不足も深刻です。家族・親戚の

「介護離職者は将来的にどうなっていくと思うか」の問には、約7割(4

5495社)が「増える」と人材確保が求められます。